

# 諸外国の標準化政策

---

2010年5月27日

株式会社三菱総合研究所

---

# 米国の標準化政策

## 標準化機関

- NIST (National Institute of Standards and Technology : 米国標準技術研究所)

## 標準化戦略について

- ICTに特化した標準化戦略は見当たらない。
- ANSI「United States Standards Strategy (USSS)」(2005年)
  - ANSI (American National Standards Institute: 米国規格協会)※が、NISTと連携し、策定。
  - 政府調達基準・規則における民間コンセンサス標準の利用の促進、健康、安全、環境分野での標準化への取り組みの充実、諸外国の規格が米国製品・サービスの輸出に対する技術的な貿易障壁となることの防止等が掲げられている。
  - 健康、安全、環境分野が対象として掲げられている。

## 策定事項

- 具体的なICT標準化戦略については策定されていない。

## 重点分野

- USSSでは健康、安全、環境分野が対象として掲げられている。
- FCC「The National Broadband Plan」(全米ブロードバンド計画、2010年)では、ブロードバンド活用対象分野の中でEDUCATION、ENERGY AND THE ENVIRONMENT、PUBLIC SAFETYについては標準化への言及が見られる。

## (参考) ANSI「United States Standards Strategy (USSS)」(2005年)

- 「United States Standards Strategy (USSS)」
  - 2005年、「National Standards Strategy for the United States」の改訂版としてANSIにより米国の標準化戦略として策定された。
  - 米国の標準化の仕組みのアウトリーチの強化や、標準が貿易障壁となることの防止が追加され、2000年に出された戦略に比べ国際的な観点が重視されている。

### 概要

- 以下のような提言が行われている。(IV-Our Strategic Visionより一部抜粋)
  - 可能な限り、政府調達基準・規則において民間コンセンサス標準を利用する。  
*Governments rely on voluntary consensus standards as much as possible in regulation and procurement rather than creating additional regulatory requirements.*
  - 米国は国際標準化活動に貢献する。
  - 米国における標準化のシステムにより、国内、そして国際的なニーズのある標準に迅速に対応する。
- さらに各目標を実現するための12項目の具体的方策が示されている。(V-Moving Forwardより一部抜粋)
  - 民間コンセンサス標準の作成のための政府・民間のパートナーシップの強化
  - 健康、安全、環境分野での標準化への取り組みの充実
  - 諸外国の規格が米国製品・サービスの輸出に対する技術的な貿易障壁となることの防止
  - 民間コンセンサス標準とそのプロセスの諸外国へのアウトリーチ活動  
*All stakeholders in the U.S. standards development process – particularly industry, standards developers and the U.S. government – need to devote more resources and greater efforts to helping stakeholders in other countries understand the U.S. process and its many benefits.*  
*U.S. stakeholders should promote policies and procedures in international forums that encourage the development of standards that are voluntary, consensus-based, market-driven and globally relevant.*

# EUの標準化政策

## 標準化機関

- 欧州標準化機関(CEN、CENELEC、ETSI)、欧州委員会

## 標準化戦略について

- ICT標準化政策に関する取り組みが早くから活発に行なわれてきたが、ICT分野の技術標準の在り方の変化に伴い、ICT標準に対する政策の見直し、研究等が近年活発に行なわれている。
- 欧州委員会「Modernizing ICT Standardization in the EU」(2009年)
  - 2009年7月、欧州委員会により、国際標準制定におけるEUの影響力を高めるために、フォーラムやコンソーシアムによるICT標準の利用を視野に入れたICT標準化政策の改訂の提案が行われた。
  - ICT標準化プロセスにおけるフォーラム・コンソーシアムとの連携やステークホルダーとのパートナーシップ関係の拡張等が提言されている。
- 欧州委員会「2009 ICT Standardisation Work Programme」(2009年)
  - 欧州委員会が2005年に欧州における情報化計画として「i2010」を策定し、「i2010」に基づき、標準化に係るアクションプラン(Action Plan for European Standardisation)を作成し、毎年更新している。
  - ICT Standardisation Work ProgrammeではアクションプランのICT分野について詳細を策定している。

## 策定事項

- 毎年、アクションプランが更新され、ICT分野の対象技術について具体的な戦略が提言されている。

## 重点分野

- 2009 ICT Standardisation Work Programmeでは、eHealth、e-Inclusion、Intelligent Transport、ICT for the Environment、E-Business、e-Skills and e-Learning、Protection of Personal Data、Privacy、Network and Information Securityについて戦略が定められている。

## (参考) 欧州委員会 白書「Modernizing ICT Standardization in the EU」(2009年)

### ■ White Paper「Modernizing ICT Standardization in the EU」

- 今までのプロセスの結果として、2009年7月、欧州委員会により、ICT分野における国際標準制定におけるEUの影響力を高めるために、フォーラムやコンソーシアムによるICT標準の利用を視野にICT標準化政策の改訂の提案が行われた。
- 意見の公募(Public consultaion)を行い、組織・個人から計130の意見が寄せられた。
- 公募による意見を踏まえた上で、2010年中に必要な政策や法的提案を欧州委員会が発表する予定である。

### 概要

#### ■ EUにおけるICT標準化への重要な観点として、以下の6項目が挙げられている。

- ICT標準の属性の特定
  - 標準化プロセスにおいて、重要な属性として、Openness, Consensus, Balance, Transparency, Maintenance, Availability, IPR, Relevance, Neutrality and Stability, Qualityの項目を挙げられている。
- ICT標準におけるIPRの扱い
  - ICT標準化組織に対して、透明性が高く、バランスのとれたIPRポリシー(RAND等)の導入を提言している。
- ICT標準化プロセスにおけるフォーラム・コンソーシアムとの連携
  - EUが正式に認めたESO (European Standard Organization、欧州標準化機関)が担当していない分野については、フォーラム・コンソーシアムが策定した標準を政策や法律において採用できるようにする。
- ステークホルダーとのパートナーシップ関係の拡張
  - ESOやフォーラム・コンソーシアムの標準化活動の連携のため、ステークホルダーとの関係を強化する。
- (参考)その他項目
  - ICTシステムの調達においてサービス等についても基準とすることができるようにするための公共調達規則の更新
  - ICT分野における研究・イノベーションと標準化のシナジー効果の育成

# 韓国の標準化政策

## 標準化機関

- 韓国情報通信技術協会(TTA)

## 標準化戦略について

- 韓国産業資源部「第二次国家標準基本計画(2006-2010)」(2006年)
  - 世界標準への対応強化、民間標準の活性化等を掲げている。
- 韓国情報通信技術協会(TTA)「ICT標準化ロードマップ」(2009年)
  - TTAが策定し、毎年更新。
  - 2009年版では、UHDTV、次世代WEB、次世代DRM、Future Internet、u-Homeなど36項目について標準化戦略が策定された。

## 策定事項

- 毎年更新されるICT標準化ロードマップでは、国内外の市場分析、SWOT分析、技術開発と標準化のステップの分析、対象分野の標準化団体、および国内外の技術開発動向を踏まえた国内外の標準化のスケジュール等が定められている。
- (参考)放送通信委員会では海外進出支援戦略が策定されている。

## 重点分野

- ロードマップではUHDTV、次世代WEB、次世代DRM、Future Internet、u-Homeなど36項目について定められている。
- (参考)2010年海外進出支援戦略では、WiBro、DMB(Digital Multimedia Broadcasting)、IPTV、放送コンテンツ、ブロードバンドの放送通信分野の5つの戦略品目について、海外進出の拠点とする国を選定し、戦略的に輸出支援を行うことを発表。

## (参考)ICT標準化ロードマップ:対象技術

最新36項目(ver.2009、各々本編50頁程度、要約編5頁程度が付属する場合もある)

- |                                    |                       |
|------------------------------------|-----------------------|
| 01 UHDTV                           | 21 USN                |
| 02 次世代DMB                          | 22 テレconvergence      |
| 03 3DTV                            | 23 u-home             |
| 04 SOC(Service Oriented Computing) | 24 次世代サーバーコンピューティング   |
| 05 次世代ウェブ                          | 25 次世代パーソナルコンピューティング  |
| 06 次世代DRM                          | 26 モバイルSWプラットフォーム     |
| 07 立体空間実装                          | 27 暗号/認証/権限管理         |
| 08 IPTV                            | 28 ID管理/個人情報保護        |
| 09 4G携帯通信                          | 29 ネットワーク及びシステムセキュリティ |
| 10 Gigabit WLAN                    | 30 応用セキュリティ/評価認証      |
| 11 WPAN/WBAN                       | 31 バイオ認識              |
| 12 次世代統合無線災難通信                     | 32 ナノSoC              |
| 13 VLC(可視光無線通信)                    | 33 知能型ロボット            |
| 14 有無線統合(BcN伝達網/サービス構造&Mobility)   | 34 e-Navigation       |
| 15 MoIP                            | 35 u-Health           |
| 16 IPv6マルチネットワーキング                 | 36 u-Environment      |
| 17 未来インターネット                       |                       |
| 18 LAN/MAN                         |                       |
| 19 次世代網識別体系                        |                       |
| 20 次世代RFID                         |                       |

# 中国の標準化政策

## 標準化機関

- 国家標準化管理委員会(SAC)

## 標準化戦略について

- 2007年3月、国家標準化管理委員会、第11次5ヵ年計画「標準化発展計画」を公表
  - 「国家中長期科学技術発展計画要綱」(2006年)を受けて策定された。
  - 市場のニーズにあった規格の開発、重要な技術規格の自主開発、重要産業の競争力の強化のための標準化、WTOルールの下での国際標準の採用と自国規格の国際規格化を基本原則としている。
  - 重要な技術の自主開発を強調するとともに、国際標準化活動の強化、人材育成を掲げている。

## 策定事項

- 第11次5ヵ年計画「標準化発展計画」では具体的な数値目標が掲げられている。

## 重点分野

- 2010年までに、年間6000の国家規格(GB)を制定、改正。そのうち、自主開発技術の発展に資する国家規格が2000。
- 国際規格の導入率を2008年までに60%、2010年までに85%とする。
- 積極的に国際標準化活動に参加し、2010年までに50の規格提案を行い、500の規格作成活動に参加する。
- ISO、IEC等における幹事国の引き受け割合を6%に増やす。
- (参考)国家中長期科学技術発展計画要綱では8分野の先端技術が重点に設定され、その一つとして情報技術が設定されている。